



～在ハンガリー日本国大使館～

2012年9月

— Monthly Review —

全 24 頁

政治・経済月報(8月号)

政治・内政

- ・ ショーヨム元大統領：ヴェスプレーム県アソーファー村の演説において、政権与党を批判
- ・ 極右自衛集団「マジャル・ガールダ」結成5周年集会、及び極右主義に反対する左派系組織によるデモ行進開催

政治・外交

- ・ ハンガリー大使会議が開催され、オルバーン首相とマルトニ外相が昨今のハンガリー情勢や外交指針につき演説
- ・ ヘンデ国防相：アフガニスタン駐留ハンガリー軍復興支援チームの撤退を発表
- ・ アルメニア軍人殺害の罪によりハンガリーで終身刑に服役中のアゼルバイジャン軍人サファロフ受刑者の身柄引渡し及び帰国直後の恩赦・釈放を受け、アルメニア大統領がハンガリーとの外交関係停止を宣言

経済・社会

- ・ 中央統計局：第2四半期のGDP（速報値）は対前年同期比1.2%減
- ・ 中央銀行：基準金利6.75%に0.25%利下げ
- ・ IMF：ハンガリー政府との金融支援交渉再開日は未定と発言

○インフレ率	(y/y)	(2012年7月)	5.8% (食品：6.1% エネルギー：6.3%)
		(2011年平均)	3.9% (食品：6.6% エネルギー：5.7%)
○賃金上昇率	(y/y)	(2012年6月)	4.1% (民間：7.2% 公的：-3.1%)
		(2011年平均)	5.2% (民間：5.3% 公的：3.8%)
○鉱工業生産	(y/y)	(2012年6月)	+0.6%
		(2011年平均)	+5.4%
○失業率(15-74歳)		(2012年5月～ 2012年7月平均)	10.5%
○政策金利		(2012年8月末)	6.75% (8月28日に0.25%利下げ)
○10年国債利回り			7.36%
○為替相場		(月中平均)	・ 1ユーロ = 278.83 フォリント
			・ 1ドル = 224.78 フォリント
			・ 1フォリント = 0.35 円

《今月のトピックス》

■ I 内 政

- 1 ショーヨム元大統領：演説において政権与党を批判
- 2 オンブズマン：LMPのデモ活動の違法性を認定
- 3 政府：新行政区画発表
- 4 フィデス議員：56年革命参加者に対する政府給付金増額を発表
- 5 サッカー親善試合における反ユダヤ的行為
- 6 クラブラジオ周波数オークション問題
- 7 建国記念日
- 8 極右自衛集団「マジダル・ガールダ」結成5周年集会

■ II 外 政

- 1 ニュージーランド首相：アフガニスタン駐留ハンガリー国防軍を批判
- 2 ハンガリー・ルーマニア関係
- 3 オーストラリア最高裁判所：ハンガリー人戦犯身柄引渡しを不許可
- 4 ハンガリー大使会議：オルバーン首相及びマルトニ外相が演説
- 5 ASEAN事務総長のハンガリー訪問
- 6 国防相：アフガニスタン駐留ハンガリー軍復興支援チームの撤退を発表
- 7 アゼルバイジャン軍人サファロフ受刑者の身柄引渡し

■ III 経 済

- 1 7月の購買担当者指数は51.9ポイントと低下
- 2 7月の国内新車登録台数は対前年同月比17.5%増の増加
- 3 ハンガリー国債：期間5年CDSスプレッドは大幅に縮小
- 4 MVM：MFBの保有するサウスストリーム事業社株50%を購入
- 5 Ernst&Young社：2012年上半期のM&A件数・金額は大幅減少
- 6 国家経済省：1～7月の一般政府財政赤字は通年目標の約76%
- 7 中央銀行：7月末の外貨準備高は前月末に比べ3.2億ユーロ増加
- 8 ハンガリー産とうもろこし：猛暑と干ばつにより収穫量が40%減少
- 9 MVM：パクシュ原発拡張のための事業会社を設立
- 10 中央統計局：6月の貿易収支（速報値）は約7.6億ユーロの黒字
- 11 温泉のある都市が観光客に人気
- 12 地方開発省次官：ハンガリー産小麦の収穫量は400万トン

Hungary

- 13 中央統計局：第2四半期のGDP（速報値）は対前年同期比1.2%減
- 14 中央統計局：7月の消費者物価指数は+5.8%と上昇
- 15 中央統計局：6月の農産物生産者価格が前年同月比1.5%上昇
- 16 中央統計局：6月の鉱工業生産が前年同月比0.6%増加
- 17 ナブッコ・ガスパイプライン：ハンガリーの環境認可手続を完了
- 18 ダイムラー社：生産設備の更なる拡張の可能性
- 19 中央銀行：6月末時点の一般政府総債務残高対GDP比は77.6%
- 20 ハンガリー保険会社協会：上半期の収入保険料は4%の減収
- 21 欧州委員会：たばこ専売化法に異議表明なし
- 22 食品小売業者：売上が前年同期比5%増加
- 23 オルバーン首相：公益事業の一部非営利化に言及
- 24 銀行セクター：第2四半期は300億フォリント超の赤字に転落
- 25 AGC社：生産施設の拡張を計画
- 26 オルバーン首相：独E.ON社からガス部門の買戻しに言及
- 27 中央銀行：基準金利6.75%に0.25%引下げ
- 28 中央統計局：失業率は10.5%と前月から0.4%低下
- 29 政府、ケチケメート市を優先自動車産業センターに指定
- 30 地方開発相：農家に対する支援策を発表
- 31 地方開発相：Gyulai Húskombinát社に対する救済措置を準備
- 32 IMF：ハンガリー政府との金融支援交渉再開日は未定と発言
- 33 農業団体：政府の支援策に対する反応
- 34 経済競争局：スイカ取引カルテルに対する調査を開始
- 35 ハンガリー産ワイン：収穫量は少ないが、品質は良好
- 36 欧州委員会：廃棄物処理サービスの国有化に対する侵害手続を検討

■ IV その他

- ・ 8月の為替・金利動向
- ・ 8月の選挙・支持政党に関する世論調査
- ・ 主な出来事

※本資料は当該月間の
ハンガリー紙等の報道を
ベースにとりまとめたも
のです。

I 内政

1 ショーヨム元大統領：演説において政権与党を批判（4日）

ショーヨム元大統領は、ヴェスプレーム県アソーファー村の「村の日」において演説し、政権与党を批判した。

同元大統領は、政治・経済的な権力の固定化及び集権化に加え、場当たりのあるいは利己主義的な目的が見受けられるとし、政権与党による改革を批判した。また、有権者の中で無党派層が増えていることを指摘し、与党・野党双方に原因がある旨述べた。さらに、フィデスが現在検討中の選挙における事前登録制度について、基本法及び欧州人権条約に反する旨指摘した（当館注：16日発売の政治週刊誌『*HetiVálasz*』にも同様の発言が掲載されている。）

2 オンブズマン：LMPのデモ活動の違法性を認定（7日）

サボー基本的人権担当オンブズマン（当館注：オンブズマン制度のトップ）は、先月11日に新しい政治の形（LMP）の議員らが建設会社「クズゲーブ（*Közgép*）」の本社前でデモを行った件につき違法性を認める旨の見解を発表した（当館月報2012年7月号5頁参照）。同オンブズマンは、LMPのデモ参加者は、土地所有者の反対にも拘わらず私有地で所有者の合意なくデモを行い、他者の権利及び自由を侵害したとして、警察の介入の必要性を認めた。他方、警察がデモ参加者に対し、警察の介入（デモ解散）及びその理由を伝えなかった点について、警察の落ち度があったことも指摘した。

3 政府：新行政区画発表（14日）

14日付官報は、2013年1月より設置される「郡」（*Járás*）に基づく新行政区画を発表した。政府は、2011年9月に地方自治体改革として県より下位、地方自治体より上位となる「郡」の設置を決定し、来年1月より全国で175の郡及び郡庁が設置されることになる（当館注：一例として、コマーロム・エステルゴム県においては、エステルゴム郡やタタバーニャ郡等6群が設置。）。なお、首都ブダペストにおいては、市の区分とは別の23の地域区分が設定され、同地区に設置される政府直属の役所が、これまでブダペスト市各区役所の所管となっていた育児・福祉・仕事・健康等約80の行政分野を引き継ぐ予定。

4 **フィデス議員：56年革命参加者に対する生涯給付金増額を発表**（15日）

フィデスのヴィットネル国会議員（当館注：1956年革命に参加し死刑を宣告されたが、後に終身刑に変更され、1970年に釈放された。）は、政府が、体制転換前に政治的理由から収監された者に対する生涯給付金を今年1月1日に遡及して8%増額することを決定した旨発表した。同決定により、生涯給付金は、月額76,000フォリントから82,000フォリントに増額される。同議員によると、対象者は13,000人以上に及ぶ。

5 **サッカー親善試合における反ユダヤ的行為**（15～21日）

15日、ブダペスト市内のプシュカーシュ・フェレンツ競技場で開催されたイスラエル・ハンガリーのサッカー親善試合において、一部のハンガリー側サポーターが、イスラエルの国歌斉唱中に背を向けたほか、試合中に反ユダヤ的言葉を叫び、パレスチナやイランの国旗を振るという反ユダヤ的行為を行った。

これに対し、21日、首相府は、「ハンガリー政府は、競技の進行を妨害したサポーターの行為を強く非難する。政府は、いかなる場合においても新基本法によって保障された権利を完全に擁護し、人種、宗教、国籍に基づくいかなる差別に対しても断固として立ち向かう。」との声明を発表した。

6 **クラブラジオ周波数オークション問題**（16日）

国家メディア通信庁（NMHH）メディア評議会は、2011年12月に実施されたブダペストの95.3 MHzの周波数の放送権に対する周波数オークション結果を無効とする最終決定を下した。同オークションでは、メディア当局は、それまで無名であった「アウトラジオ」に周波数の放送権を割り当てる決定をしたが、首都控訴院は今年3月、同ラジオ局が入札手続の条件を満たしていなかったとして、入札結果は有効としつつも、メディア当局に対し入札に関する再審査を求めている（当館月報2012年1月号9頁、3月号5頁参照）。

なお同周波数は、2011年2月に「クラブラジオ」との契約が終了した後も、10回（1回の延長は60日間）に亘って契約が延長され、現在も「クラブラジオ」が一時的な放送許可を得て放送を続けている。

7 **建国記念日**（20日）

ハンガリー建国記念日の20日、各地で記念式典が開催された。ブダペストで

は、国会前のコシュート広場で政府主催の式典が行われ、国旗掲揚後、計 76 名の国家公共大学卒業生による軍隊への入隊宣誓が行われた。

アーデル大統領は、同式典（当館注：オルバーン内閣からは、ヘンデ国防相、ピンテール内相が出席。）において、「古い世界は危機に陥ったので、我々は新しい時代の始まりに立っているということができる。精神を向上させることができる民族だけが 21 世紀の勝者になれる。ハンガリー民族が残っており、国家を建設した民族の一つであることは、誇るに値することである。国家建設は、聖イシュトヴァーンが行ったことで終了したのではなく、聖イシュトヴァーンの国家とともに新しい時代が始まった。」と述べた。その後、同大統領は、国会においてオルバーン首相及びクヴェール国会議長同席の下、国家勲章授与を行った。

夕方には、聖イシュトヴァーンの「聖なる右手」が聖イシュトヴァーン大聖堂から運び出され、市内を周る伝統的な行事が執り行われ、夜には、毎年恒例となっている花火イベントが実施された。

8 **極右自衛集団「マジダル・ガールダ」結成 5 周年集会**（25～29 日）

25 日、2007 年 8 月 25 日に結成された極右自衛集団「マジダル・ガールダ」の結成 5 周年を祝う集会がブダペストの英雄広場で開かれ、極右政党ヨッビク、極右集団「64 県青年運動」、「マジダル・ネムゼティ・ガールダ」（当館注：2009 年に最高裁判所により「マジダル・ガールダ」に対する解散命令が出された後、後継の自衛団組織として設立。）等報道によると約 2,000 人が同集会に参加した。なお、ブダペスト市警察は当初集会の開催を許可しなかったが、主催者側が首都裁判所に控訴し、集会開催を許可する決定が下されていた。

ヨッビクのヴォナ党首は、演説の中で、国家の独立の危機、社会不安・失業率の増加、及びロマ系住民の増加の 3 点がハンガリーの基本的問題であると述べた。特に、ロマ系住民については、法律を遵守せず、欧州の文化を取り入れようとしないとして厳しく非難した。

なお、29 日、左派系市民団体「ハンガリーレジスタンス・反ファシスト同盟」（MEASZ）は、極右自衛集団を祝う集会が開かれたことを受けて、同集会に加え、ブダペスト市内の「新劇場」で上演が予定されていた「6 番目の棺」（当館注：極右政党ハンガリー正義・生活党（MIEP）元党首で劇作家でもある故チュルカ・イシュトヴァーン氏によって書かれた反ユダヤ主義的内容を含む作品。）に反対し、反ユダヤ主義や極右主義に反対するデモ行進をブダペスト市内で行った。報道によると同デモには、左派系政党・市民団体を中心に約 500 人が参加した。

II 外交

1 ニュージーランド首相：アフガニスタン駐留ハンガリー国防軍を批判（6日）

4日夜、アフガニスタン北西部バグラーン県で、ニュージーランド軍がタリバンの攻撃を受け兵士2名が死亡、6名が負傷する事件が発生した。6日、キー・ニュージーランド首相は、同県に駐留するハンガリー軍を批判するコメントを発出した。バグラーン県ポリクムリには、ハンガリー軍地域復興支援チーム（PRT）が駐留している。

キー首相は「自分が知るハンガリー人は夜間の外出をしない。少なくともアフガニスタンではそうである。ハンガリーでは違うのかもしれないが。」と述べた。これに対し、ハンガリー国防省は「タリバン勢力の掃討は、ハンガリーPRTの任務に含まれない。本来米軍及びドイツ軍戦闘部隊が担うべきものである。」と反論した。他方、センチルマイ駐ニュージーランド・ハンガリー名誉総領事は、キー首相の発言がハンガリー・ニュージーランド軍の協力関係に影響を与えることはないとの見方を示した。

2 ハンガリー・ルーマニア関係（14日～19日）

（1）フィデス国会議員の修正主義的発言をめぐる反応（14日～15日）

ルーマニア・トランシルヴァニアの地方紙『クロニカ』（14日付）は、同国ハルギタ県ボルズントで9～12日に開催されたトランシルヴァニア・ハンガリー青年協会（EMI）主催のイベントにおいて、クーセギ国会議員（フィデス）が領土修正主義的な見解を述べた（11日）旨報じた。クーセギ議員は、「自治について話題になることはあっても、トリアノン条約の修正が話題にならないのはなぜか。」との質問に対し、「今後8年間でフィデス、そしてハンガリーが経済他の領域においてより強力になれば、修正問題について公式の場で提起することができるだろう。」と回答したとされる。Index.hu（15日付）によれば、ドゥシャ・ルーマニア内相より抗議が寄せられた。

15日、フィデスのシェルメツィ報道官は、「クーセギ議員の発言は、個人的な見解の表明に過ぎない。」と釈明した。また、ハンガリー外務省も「与党フィデスと同一の見解である。クーセギ議員の発言はハンガリー政府の立場を反映するものではない。」旨声明を発出した。

（2）ルーマニア外相によるハンガリーのマイノリティ政策批判（15日）

TVR国際ナショナルの番組に出演したコルラツェアン・ルーマニア外相は、「ブカレストのハンガリー人に対する接し方とは異なり、ブダペストのルーマニア人に対する処遇は好ましくない。ハンガリーのルーマニア人マイノリティは議会に代表を送り出していないし、ルーマニア語の母語教育も問題を抱

えている。」と、ハンガリーのマイノリティ政策に対する不満を述べた。

レーパーシュ行政司法省国民政策担当次官は、「ハンガリーのルーマニア人マイノリティと同様の広範な権利をトランシルヴァニアのハンガリー人マイノリティに対して、保障してくれるというならば、ハンガリー政府は歓迎するだろう。」と反論し、ハンガリーの民族マイノリティには文化的自治が認められており、先般の選挙制度改正により 2014 年以降は国会議席を獲得する見込みである旨述べた。また、同次官は、「コルラツェアン外相の発言は、ルーマニアの総選挙キャンペーンの一環であり、総選挙が終わればこの種の発言は鎮静化するであろう。」との見通しを示した。

また、ネーメト外務政務次官は 19 日、コルラツェアン外相の右発言に関し、「ハンガリー・ルーマニア双方ともに、マイノリティの権利を擁護しなくてはならない。たとえ争点があっても、相互に対して敬意を払うことを忘れずに、二国間会談で問題解決を図るべきである。メディアを通じて一方通行のメッセージを発することは控えていただきたい。」と述べた。

3 **オーストラリア最高裁判所：ハンガリー人戦犯身柄引渡しを不許可** (15 日)

オーストラリア最高裁判所は、同国籍を有するハンガリー人戦犯チャールズ・ゼンタイ（ゼンタイ・カーロイ）の身柄をハンガリー当局に引き渡すことを許可しないとの決定を下した。ゼンタイには 1944 年 11 月、「ダヴィデの星」の着用を拒んだユダヤ人男性をドナウ川に突き落とした疑いが持たれており、ゼンタイ自身は事件発生当時のハンガリーにいなかったとして容疑を否認している。ゼンタイは 1950 年代にオーストラリアへと移住した。

2005 年、ハンガリー司法当局がゼンタイの身柄の引渡しを要求したことを受け、オーストラリア警察は同人の身柄を拘束した。2009 年には、オコナー・オーストラリア内相（当時）も身柄引渡しを約束した。

今般、オーストラリア最高裁判所は、1944 年当時のハンガリーの法規においては「戦争犯罪」が存在しなかったことを根拠として、ゼンタイの身柄引渡しを許可しないとの決定を下した。シモン・ヴィーゼンタール・センターのツロフ代表は、「オーストラリアにとって、司法にとって、そして何よりもナチスの犠牲者にとって悲しい日となった。」とコメントを発出し、オーストラリア最高裁判所の右決定を激しく批判している。他方、ゼンタイはオーストラリア政府に対して謝罪を要求している。

4 ハンガリー大使会議：オルバーン首相及びマルトニ外相が演説 (22日)

ハンガリー外務省で開催された毎年恒例のハンガリー大使会議において、オルバーン首相とマルトニ外相が、昨今のハンガリー情勢や外交方針につき以下のとおりの演説を行った。

(1) オルバーン首相

かつて我々はユーロ危機が速やかに過ぎ去るようにと期待していたが、今や長期化の様相を呈している。問題の本質は「我々起源でない」危機を克服するに当たり、我々はどのような成果をもたらすことができるのかである。ハンガリーの危機克服方法は、欧州で採用されているものとは本質的に異なる。ハンガリーは短期間のうちに成功を収めることができたが、欧州には当て嵌まらない。

西欧と比べ、ポーランド、チェコ及びスロバキアといった中欧諸国の危機克服はより大きな成功を収めている。ハンガリーもそこに名を連ねることが可能と見ている。ハンガリーよりも他の中欧3か国の状況が好ましいのは、我が国よりも国家債務が小さく、講じ得る措置の選択肢の幅が広いからである。

ハンガリーは、欧州危機の克服のために自身の国家債務を増やすといった国民の利益に反する事態だけは避けなくてはならない。

(2) マルトニ外相

ハンガリー政府に対する攻撃が相次ぐ中、各在外公館は防御と排除の役割をよく果たしてくれた。特にウィーン、ベルリン、ロンドン、パリ、ワシントンDC及び近隣諸国に駐在する外交官たちの働きぶりは上々である。また、東方開放政策においてはアジア諸国の公館の役割が大きかった。また、マルトン駐リビア大使のように、そこに踏みとどまらなくてはならない状況もあった。

これまでに14万人の在外ハンガリー人より、ハンガリー国籍の取得申請があった。国籍取得手続きの簡素化が世界各地のハンガリー人に及ぼした影響は大きく、彼らのハンガリー語の学力の向上には目覚ましいものがあった。

過去2年間において、ハンガリー・ルーマニア関係は良好であった。この傾向のまま続けたいのか否かについては、「相手側」が決めなくてはならない。相手が従来の友情を維持したいのであれば、ハンガリーもそれに応える。

「アラブの春」以後、ハンガリーの経済外交におけるアラブ諸国の可能性が高まっている。また、アラブ諸国はハンガリーの体制移行の経験について関心を持っている。アラブ諸国との間では、特に教育分野において伝統的に交流が盛んであり、ハンガリーは包括的な奨学金プログラムを拡充する用意がある。

5 **A S E A N事務総長のハンガリー訪問** (22 日)

ハンガリー大使会議の来賓としてハンガリーを訪問したスリン・ピッサワン A S E A N事務総長は、オルバーン首相と会談した。同会談にはマルトニ外相、シーヤールトー首相府次官（外務・国際経済担当）も同席した。

オルバーン首相は、ハンガリーの東方開放政策の一環として、東南アジア諸国との協力関係強化の重要性を訴え、教育・学術分野における協力がその一助となるだろうと述べた。

6 **国防相：アフガニスタン駐留ハンガリー軍復興支援チームの撤退を発表** (23 日)

ヘンデ国防相は、ハンガリー軍地域復興支援チーム（P R T）の撤退（2013年3月予定）を含むアフガニスタンに駐留するハンガリー国防軍の担当業務の変更につき以下のとおり発表した。

（1）バグラーン県に駐留するP R Tは、2014年にN A T Oがアフガニスタンから撤退することを踏まえ、2013年3月をもって撤退し、同地における開発事業もこれをもって終了とする。2012年10月から一時的にハンガリー軍のアフガニスタン派兵数は増加するが、2013年春以降は相当数を削減する。

（2）N A T Oの要請に従い、10月1日からの6か月間、ハンガリー軍兵士230名がカブール国際空港の防衛を担当する。ハンガリー国防軍にとり自身3度目となる同任務を請け負うことは「この上ない名誉」である。

（3）米国と連携する国軍訓練支援チーム（O M L T）の成員を2013年春に56名に削減し、その主管業務を変更するとともに、活動拠点をマザーリシャリーフに移転する。ヘリコプター空軍訓練チーム2部隊の派兵期限をそれぞれ2013年5月31日及び同9月1日まで延長する。

（4）ハンガリー政府は、アフガニスタンでの任務遂行に係る経費として毎年平均100～120億フォリントの支出を計上していた。2013年春以降は、相当な支出減が見込まれるが、2014年以降もハンガリー軍はアフガニスタンでの訓練支援業務に携わる。また、従前の合意に基づき、アフガニスタン軍の刷新に係る費用負担として、2015年からの3年間で毎年50万米ドルを拠出する。

7 **アゼルバイジャン軍人サファロフ受刑者の身柄引渡し** (31 日)

ハンガリー行政司法省は31日、アルメニア人殺害の罪で2004年以来、ハンガリーで終身刑に服していたアゼルバイジャン軍人ラミール・サファロフ受刑者の身柄をアゼルバイジャン当局に引き渡した旨発表した。同受刑者は帰国直後、アリエフ・アゼルバイジャン大統領の恩赦により即時釈放された。サルグ

Hungary

シャン・アルメニア大統領はハンガリーとの無期限の外交関係停止を宣言した。これを受け、ハンガリー政府は以下のとおりの発表を行った。

(1) サファロフ受刑者の本国送還に関するハンガリー政府発表 (31日)

サファロフ受刑者は 2004 年にブダペストで開催されたNATOプログラム「平和のためのパートナーシップ」(PFP)に参加中、同じく訓練に参加していたアルメニア軍人のグルゲン・マルガリャン中尉を斧で殺害した罪で同年2月19日に身柄を拘束され、2006年にハンガリー首都裁判所によって終身刑が言い渡された後、服役していた。サファロフ受刑者に下された刑罰は、同人の本国送還後も変更されることはなく、ハンガリーにおける判決に則って執行されることとなっている。ハンガリーは、「1983年の犯罪人身柄引渡しに関するストラスブール条約」に基づき、2010年に11名、2011年に7名、2012年に8名の受刑者の身柄を外国に引き渡しており、サファロフ受刑者についても、同条約の定める条件が適応され得ると判断される。

(2) アルメニア大統領の外交関係停止宣言に対するハンガリー政府声明

(9月1日)

ハンガリーはキリスト教国家であるアルメニア、そしてその文化と伝統に敬意を払っており、今般の両国外交関係停止に係るアルメニア側の決定は遺憾である。サファロフ氏の本国送還はあらゆる規則を遵守し、透明性が確保された上での措置である。

(3) ネーメト外務次官：駐ハンガリー・アゼルバイジャン大使の召致 (2日)

政府公式ウェブサイトは、ネーメト外務政務次官がグリュエフ駐ハンガリー・アゼルバイジャン大使を召致し、サファロフ受刑者が本国送還後に恩赦によって釈放されたことは容認できない旨記した書簡を手交したと発表した。ハンガリー外務省は、アゼルバイジャン法務副大臣がハンガリー行政司法省に宛てた書簡(8月15日付)において、アゼルバイジャン側が国際条約を遵守し、サファロフ受刑者が本国送還後も残りの刑期を務め上げることを、最低25年間は条件付き釈放を認めない旨約束していたことを右根拠としている。

III 経 済

1 7月の購買担当者指数は51.9ポイントと低下 (1日)

ロジスティックス購買・在庫管理協会(HALPIM)は、製造業の全体的な景況感を表す購買担当者指数(PMI; 以下いずれも季節要因調整後数値)が、6月の52.8ポイントから7月に51.9ポイントに低下したと発表。

サブ指数では、生産指数が3か月連続の上昇、購買品在庫指数も直近6か月

Hungary

で4度目の50ポイント超の水準を記録したものの、新規受注指数が若干低下したほか、配送時間指数も低下した。

2 **7月の国内新車登録台数は対前年同月比17.5%増の増加** (1日)

調査会社 Datahouse 社は、7月の国内新車登録台数が対前年同月比17.5%増の5,991台に増加したと発表。1～7月期累計での国内新車登録台数は対前年同期比16.9%増の42,379台に増加した。

7月に新車登録された車種別では、乗用車が対前年同期比19.6%増(4,449台)、小型商用車が同22.5%増(926台)、大型商用車が同11%増(395台)、二輪車が同10.3%減(218台)、バスが同88.5%減(3台)となった。

3 **ハンガリー国債：期間5年CDSスプレッドは大幅に縮小** (3日)

期間5年のハンガリー国債のクレジット・デフォルト・スワップ(CDS)スプレッドは、ユーロ圏諸国(イタリア、スペイン等)のスプレッドが縮小した流れを受けて、3日付CDSスプレッドは457bpまで縮小。ハンガリー国債のCDSスプレッドは、2012年始には750bpを超える水準で取引されていた。

なお、CDSスプレッド457bpとは、CDS契約の買い手が売り手に対し、ハンガリー国債額面1,000万ユーロごとに、年間457,000ユーロの契約料を支払う必要があることを意味している。

4 **MVM：MFBの保有するサウスストリーム事業社株50%を購入** (3日)

ハンガリー電力会社(MVM)は、ハンガリー国営開発銀行(MFB)の保有するサウスストリーム・パイプラインのハンガリー国内事業社株50%を購入したと発表した。残りの50%は、露ガスプロム社が保有している。

5 **Ernst&Young社：2012年上半期のM&A件数・金額は大幅減少** (6日)

コンサルタント会社 Ernst&Young 社によれば、ハンガリーにおける2012年上半期のM&A件数は前年同期の69件から45%減の38件となり、金額ベースでも同14億米ドルから75.3%減の4億米ドルへと大幅に減少したと発表。

上半期のM&A38件のうち、金額1億米ドルを超える取引はなく、1件あたりの平均金額は950万米ドルとなった。

M&Aの業態別内訳では、通信・メディア業が全体の24%を占め、製造業が

同 11%，サービス業が同 11%を占めた。

6 **国家経済省：1～7月の一般政府財政赤字は通年目標の約 76%**（7日）

国家経済省は、2012年1～7月累計での一般政府（地方政府を除く）の財政収支が 4,375 億フォリントの赤字となり、最初の7か月間で通年の財政赤字目標（対 GDP 比 2.5%の 5,762 億フォリント）の 75.9%の水準になったと発表。

月別では、1月が 1,073 億フォリントの黒字、2月が 3,939 億フォリントの赤字、3月が 2,309 億フォリントの赤字、4月が 2,893 億フォリントの黒字、5月が 1,159 億フォリントの赤字、6月が 1,736 億フォリントの赤字、7月が 802 億フォリントの黒字となった。

なお、勘定別内訳（1～7月）に関しては、中央政府が 5,425 億フォリントの赤字、社会保障基金が 190 億フォリントの黒字、特別国家基金が 860 億フォリントの黒字となった。

7 **中央銀行：7月末の外貨準備高は前月末に比べ 3.2 億ユーロ増加**（7日）

中央銀行は、2012年7月末におけるハンガリーの外貨準備高が、前月末時点より 3.24 億ユーロ増加して 358.99 億ユーロになったと発表。前月末時点からは増加したものの、前年末（2011年12月末）時点からは 18.75 億ユーロ減、前年同月末（2011年7月末）時点からは 2.07 億ユーロ減の水準になった。

7月（12日）には総額 450 億円の円建て債券が償還期限を迎えたものの、外貨準備高は減少しなかった。今後の大型償還予定としては、11月2日に総額 10 億ユーロのユーロ建て債券が償還されることになっている。

8 **ハンガリー産とうもろこし：猛暑と干ばつにより収穫量が 40%減少**（7日）

ハンガリー農業生産者協会（Magosz）は、猛暑と干ばつにより、2012年のハンガリー産とうもろこしは、40%収穫量が減少し、減収額の合計は約 2,000 億フォリントになる見込み。また畜産業にも影響が出ており、政府に対して総合的な支援策を求めるとした。

9 **MVM：パクシュ原発拡張のための事業会社を設立**（7日）

ハンガリー電力会社（MVM）は、パクシュ原発拡張のための事業会社（Paks II. Atomerőmű Fejlesztő Zrt）を設立したと発表した。MVMのチャバ・バイ会

Hungary

長兼CEOが同事業会社の会長に、MVMのシャンドール・ナジ発電担当副CEOが同事業会社のCEOに就任した。

10 **中央統計局：6月の貿易収支（速報値）は約7.6億ユーロの黒字**（8日）

中央統計局は、6月の貿易収支（速報値）が7.617億ユーロの黒字となり、前年同月（2011年6月）の5.708億ユーロの黒字から黒字幅が拡大したと発表した。内訳では、輸出が対前年同月比5.6%増の69.021億ユーロ、輸入が同3.0%増の61.404億ユーロとなった。

また、中央統計局は、1～6月累計での貿易収支が35.88億ユーロの黒字となり、前年同期の38.23億ユーロの黒字から黒字幅が縮小したと併せて発表。輸出が対前年同期比0.2%増の399.83億ユーロとなる一方、輸入が同0.9%増の363.95億ユーロと輸出の伸びを上回ったことが黒字幅縮小の要因となった。

11 **温泉のある都市が観光客に人気**（9日）

ブダペストを訪れた観光客が次に訪れる都市は、温泉があるヘーヴィーズ、ハイドゥーソボスローの順番であるとMagyar Turizmus社が2011年の宿泊者数を基に発表した。ブダペストの宿泊者数は9%増加し、ヘーヴィーズも6%増加したが、ハイドゥーソボスローは7.7%減少した。なお、ハンガリー人旅行者にはブダペスト、ハイドゥーソボスロー、シオーフォクの人気が高く、ブダペストを訪れた外国人観光客にはバラトンフュレドやシオーフォク等バラトン湖沿岸の人気が高かった。

12 **地方開発省次官：ハンガリー産小麦の収穫量は400万トン**（13日）

2012年のハンガリー産小麦の収穫量は、400万トンとなる見通しであり品質は良好であったものの、悪天候により、1ヘクタール当たりの収穫量は平均3.7トンに留まったとツェルヴァーン地方開発省次官は語った。

13 **中央統計局：第2四半期のGDP（速報値）は対前年同期比1.2%減**（14日）

中央統計局は、2012年第2四半期のGDP（速報値；暦調整前ベース）が対前年同期比1.2%減、対前期（第1四半期）比0.2%減になったと発表した。

GDPが減少した理由について、中央統計局は、「国内経済を構成している約

Hungary

半分のセクターで GDP が減少。セクター別では、情報・通信セクターが増加したものの、建設セクターが大幅な減少を示したほか、過去数年間成長の牽引役であった農業セクターが天候の影響により減少に転じたことが主因になった。」と説明した。

14 **中央統計局：7月の消費者物価指数は+5.8%と上昇**（14日）

中央統計局は、2012年7月の消費者物価指数（CPI）が年率換算ベース（対前年同月比；以下同様）で+5.8%と、6月の+5.6%から上昇したと発表。

品目別では、家庭用エネルギー価格が6.3%、アルコール飲料・タバコ価格が14.1%、食料品価格が6.1%、サービス価格が4.1%上昇する一方、耐久消費財価格が0.9%低下したことが主な特徴となっている。

なお、燃料及び食料品を除く季節要因調整後のCPI（コアCPI）は+5.1%と、6月の+4.9%から上昇した。

15 **中央統計局：6月の農産物生産者価格が前年同月比1.5%増加**（15日）

中央統計局は、農産物生産者価格が6月は前年同月比1.5%増加し、2か月連続前年同月比を上回ったと発表した。そのうち、農作物の生産者価格は同1.7%低下し、畜産物・畜産製品の生産者価格は同8.9%増加した。なお、上半期の農産物生産者価格は、前年同期比で0.6%増加した。

16 **中央統計局：6月の鉱工業生産が前年同月比0.6%上昇**（15日）

中央統計局は、6月の鉱工業生産が前年同月比0.6%増加（営業日調整済み）したと発表した。6月の自動車製造は前年同月比13.6%増加した一方、電機・電子機器は6.1%減少した。これは、今年の3月にダイムラー社の新工場が操業したこと、ノキア社の製造拠点がハンガリーからアジアに移管したことの影響によるものと見られている。

17 **ナブッコ・ガスパイプライン：ハンガリーの環境認可手続を完了**（15日）

ナブッコ・ガスパイプライン共同事業体は、ハンガリーにおいて、同パイプラインのハンガリー通過部分建設のために必要な全ての環境認可が与えられたと発表した。また、同社CEOは、全ての経由国の中で環境認可手続が完了したのはハンガリーが初めてであり、政府間合意に基づいたハンガリー当局との協

力は他の模範となるだろうと語った。同共同事業体の一員であるMOLは、以前、同パイプラインのオリジナルの計画についてはその実現可能性に疑問を呈していたものの、短縮版のナブッコ・ウェスト計画については肯定的な見解を示している。

18 **ダイムラー社：生産設備の更なる拡張の可能性**（16日）

独系ダイムラー社のハンガリー子会社（ケチケメート市）は、2015年からの増産向け、更なる工場の拡張を計画していると報じられた。同計画は、2014年より開始され、現在の生産能力の2倍となる年間30万台の生産を目指すとされている。

19 **中央銀行：6月末時点の一般政府総債務残高対GDP比は77.6%**（17日）

中央銀行は、2012年6月末時点における一般政府総債務残高対GDP比が77.6%と、3月末時点の78.9%から低下したと発表。

2012年6月末の一般政府総債務残高は22兆1,730億フォリントと、対前年同月末比で2,260億フォリント減となった。内訳では、フォリント通貨高のため2,530億フォリントの債務が圧縮される一方、新規借入により債務が270億フォリント増加したため、ネットベースでは2,260億フォリントの減少になった。

この結果、2012年6月末における純一般政府総債務残高（政府総債務残高－政府保有金融資産）は15兆7,980億フォリントと、対GDP比で55.3%の水準になった。

20 **ハンガリー保険会社協会：上半期の収入保険料は4%の減収**（17日）

ハンガリー保険会社協会（MABISZ）は、2012年上半期の生損保計収入保険料が対前期同期比4%減の4,133億フォリントと減収になったと発表。

生損保別では、生保収入保険料が対前年同期比7.4%減の2,088億フォリント、損保収入保険料が同1.1%減の2,045億フォリントとなった。

生保の減収は、ユニットリンク保険からの収保減（同12%減）と一時払保険からの収保減（同14%減）が主因。他方、損保の減収は、新車や住宅購入に対する需要減に伴い、新契約が伸び悩んだことが主因となった。

21 **欧州委員会：たばこ専売化法に異議表明なし** (21日)

欧州委員会とEU加盟国は、たばこ販売を国の専売にするとのハンガリーの法案に対して、8月17日の期日までに異議を表明をしなかった。ただし、ハンガリー政府は、次に同法案を欧州委員会に送付する必要があるため、今後同委員会が異議を表明する可能性はある。また、秋季国会で同法案を成立させ、2013年1月に施行したいとラーザール首相府長官は語った。

22 **食品小売業者：売上が前年同期比5%増加** (22日)

市場調査会社 Nielsen は、2012年第2四半期の食品小売業者の売上が前年同期比5%増加したとの調査結果を発表した。なお、食品の物価は前年同期比で7%増加している。

23 **オルバーン首相：公益事業の一部非営利化に言及** (22日)

オルバーン首相は、ハンガリー大使会議（当館注：外交4. 参照）において、公益事業を非営利ビジネスに転換する政府の計画について、ブリュッセルとの大きな争いが予想されると述べた。同首相は、転換の例として、少なくとも小口顧客に対するエネルギーの輸送、分配、取引を挙げた。また、27日、ナヴラチチ副首相兼行政司法相は、独E.ONのガス部門を購入するという政府の目標（当館注：経済26. 参照）は、公益事業を非営利化するための計画の一部であると語った。

24 **銀行セクター：第2四半期は300億フォリント超の赤字に転落** (24日)

ハンガリー金融監督庁（PSZAF）は、ハンガリー銀行セクター全体での2012年第2四半期の税引後損益が304億フォリントの損失（赤字）と、第1四半期の377億フォリントの利益（黒字）から、赤字に転落したと発表。

PSZAFは、第2四半期の赤字転落理由について、貸倒損失及び同引当負担の増大、純利息収入の減少が主因と説明。特に、銀行セクターにおける資産ポートフォリオの質の悪化に関しては、まだ底には達しておらず、不良債権比率は引き続き上昇傾向にあるとした。

25 AGC社：生産施設の拡張を計画 (24日)

日系AGCハンガリーの人事部長は、タタバーニャの工場において、20億フオリント規模の生産設備の拡張を計画していることを明かした。同工場は、主要自動車メーカー向けにリアウィンドウやサンルーフを生産しており、AGCの欧州工場では3番目の規模となっている。今回の拡張により、新たに75名を雇用する予定。

26 オルバーン首相：独E.ON社からガス部門の買戻しに言及 (25日)

オルバーン首相は、クーゼグ市で行った演説において、独E.ON社が保有するハンガリー・ガス部門を買い戻すと述べた（当館注：2005年、独E.ON社は、露ガスプロム社とのガス長期供給契約を結んでいたハンガリー石油ガス会社MOLより、ガス貿易・貯蔵子会社を買収した）。また、同首相は、この計画は、露企業からのMOL株や仏企業からの水道管理会社株の買戻し等、政府が2/3の過半数によって確保された影響力を行使した一連の戦いに沿うものであると説明した。同首相は、29日、本件について独E.ON社ヨハネス・ティッセンCEOと会談したとされる。

27 中央銀行：基準金利6.75%に0.25%引下げ (28日)

中央銀行は、定例の金融政策委員会会合を開き、基準金利を0.25%引下げ、6.75%にすることを決定した。基準金利の変更は2011年12月以来となった。

シモル中銀総裁は、会合では0.25%利下げする案、基準金利を据え置く案が提示されたが、最終的に0.25%利下げで決定したと説明した。

同総裁は、金融政策委員会メンバーの過半数が、実体経済の動向や今後の見通しを考慮すると、利下げが妥当と判断したと説明。利下げ決定に際し、同会合では、インフレ率の動向、経済活動の現状、経済関連リスク見通し等についての議論が行われた結果、今後もインフレ率の動向について注視していくことになったと述べた。

28 中央統計局：失業率は10.5%と前月から0.4%低下 (28日)

中央統計局は、2012年5月～7月期における平均失業率(15～74歳)が10.5%と、同4月～6月期の10.9%から0.4%低下したと発表。前年同期時点(10.8%)との比較でも0.3%下回る水準となった。

5～7月期は、4～6月期と比較して、年齢群15～74歳の層で、雇用者数が31,400人増加し、失業者数が13,400人減少したため、失業率は前月数値から低下する結果となった。これにより、5～7月期の同年齢群の雇用者数は390万7,600人、失業者は45万8,800人となった。

なお、同年齢群の就業率は4～6月期の50.6%から5～7月期は51.0%と上昇した。

29 **政府、ケチケメート市を優先自動車産業センターに指定** (28日)

政府は、長期的な開発と競争力維持の観点から、ケチケメート市を優先自動車産業センターに指定する決定を行った。この決定は、関係省庁に同市の開発に関する事項を優先事項として扱うことを命じるものとされる。

30 **地方開発相：農家に対する支援策を発表** (29日)

全国的な干ばつにより被害を受けた農家を支援するために、追加の財政支援を行うことをファゼカシュ地方開発相は発表した。暫定の推計によると2012年の穀物、野菜、果物、ぶどうの収穫量は昨年比約30%減少する見通しであり、専門家によると被害総額は4,000億HUFに達する見通しである。政府は、異常気象により食品価格が高騰しているため、畜産業者に対する補助金を100億HUF増額し総額230億HUFとすることを決定し、さらに干ばつ被害にあった農家を支援するための融資制度の可能性についても検討していると同相は語った。

31 **地方開発相：Gyulai Húskombinát社に対する救済措置を準備** (29日)

政府は畜産業、特にハンガリーで最も知られる食肉加工業者の1つであり、経営難に陥ったGyulai Húskombinát社に対する救済措置を準備しているとファゼカシュ地方開発相が語った。同社はハンガリーで最も古くかつ最も重要な食肉加工業者であり、420名の従業員を抱えていることから、同措置は必要であると同相は語ったが、同社に対する措置の詳細は示されていない。

32 **IMF：ハンガリー政府との金融支援交渉再開日は未定と発言** (30日)

IMFのライス渉外部長は、ハンガリー政府およびEUとは引き続き連絡を取っているものの、ハンガリー政府との金融支援交渉の再開日（第2ラウンド

の開始日) に関してはまだ決定していないと発言した。

同部長は、7月にIMF/EUチームはハンガリー政府と建設的な協議を行い、今後も協議を継続していく方針であるが、同協議が合意に達するまでには、ハンガリーの財政赤字削減目標達成に向けた持続的かつバランスの取れた措置等多くの政策や経済成長を加速させる構造改革が必要になるとした。

なお、ハンガリー政府側は、第2ラウンドは9月後半に開始される見通しと発言している。

33 **農業団体：政府の支援策に対する反応** (30日)

農業生産協議会は、畜産業者に対する100億HUFの追加財政支援を歓迎したが、農業のロビー団体であるMOSZは政府の方針に対して不安を表明した。農家は干ばつにより100億HUFの被害が生じているにもかかわらず、今年「政府の追加財政支援は20~25億HUFにしかないとMOSZは試算しており、より早く融資を受けられる仕組みを構築することや、畜産業者の一時的な税の免除、そして政府が国策会社を通じて飼料を購入した後に適正価格で飼料を畜産業者に販売することを主張している。

34 **経済競争局：スイカ取引カルテルに対する調査を開始** (30日)

経済競争局(GVH)は、6つの小売業者と2つの生産者団体に対して、カルテル活動の疑いがあるため調査を開始すると発表した。GVHによると、同小売業者と生産者団体は、ハンガリー産スイカをより高く販売するために7月中旬に1キロ当たり99HUF以下で販売しないことに合意したとしている。

35 **ハンガリー産ワイン：収穫量は少ないが、品質は良好** (31日)

2012年のワイン収穫量は異常気象により38万~40万トンとなり、2011年の45万トンと比較すると少ないが、品質は良好であると全国ワイン協議会(HNT)のホルヴァート氏は語った。なお、2011年の輸入されたワインは5,150万リットルであり、輸出されたワインは5,900万リットルであり、ハンガリー国内で年間2億3千万リットルのワインが消費されている。

36 **欧州委員会：廃棄物処理サービスの国有化に対する侵害手続を検討** (31日)

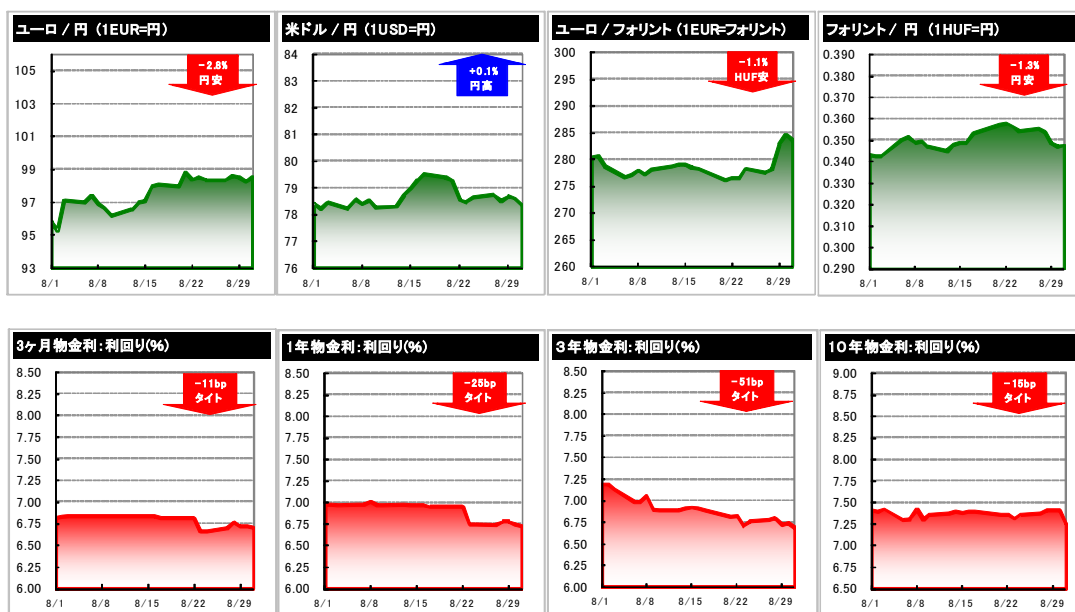
欧州委員会は、ハンガリー政府に対して、2013年から国や地方自治体が株式

Hungary

の過半数を所有していない企業を廃棄物処理サービスから排除する旨の規定を盛り込んだ廃棄物処理法改正案について詳細な説明を求めていると報じられた。欧州委員会の発表によれば、同委員会は6月21日にハンガリーに対して侵害手続についての公式な警告を送付しており、ハンガリー当局からの回答を待っているとされる。

IV その他

《8月の為替・金利動向》



Hungary

《8月の選挙・支持政党に関する世論調査》(注)

(1) 支持政党の変遷 (確実に投票に行くと回答し、いずれかの政党を選択した者の支持政党)

	(6月)	(7月)	(8月)
フィデス (Fidesz)	: 35%	33%	37%
社会党 (MSZP)	: 31%	30%	31%
ヨッビク (Jobbik)	: 18%	22%	19%
新しい政治の形 (LMP)	: 10%	8%	5%
民主連合 (DK)	: 4%	4%	4%

(2) 質問事項: 仮に今週日曜日に総選挙があるとすればどの党に投票するか (質問者全員よりの回答)。

	(6月)	(7月)	(8月)
フィデス (Fidesz)	: 17%	16%	17%
社会党 (MSZP)	: 15%	14%	14%
ヨッビク (Jobbik)	: 9%	10%	8%
新しい政治の形 (LMP)	: 6%	4%	3%
民主連合 (DK)	: 2%	2%	2%
わからない, 投票しない	: 49%	51%	53%

(注) ソンダ・イプソス社調べ (8月12日~19日データ収集, サンプル数: 18歳以上の市民1,500人)。

2012年8月の出来事

日	内政	日	外政
2	・ホロコースト・ロマ犠牲者追悼式典各地で開催	6	・キー・ニュージーランド首相、同国兵士2名がアフガニスタン・バグラーン県で死亡したことを受け、駐留ハンガリー軍を批判
4	・ショーヨム元大統領、ヴェスプレーム県・アソーフ一村で演説	13	・L・シモン文化担当次官、ルーマニア訪問。クルージュ・ナポカ文化の日開会式に出席
7	・【オンブズマン】LMPによるフィデス寄り大企業に対するデモの違法性を認める見解発表	14	・シリアでハンガリー人3名の拉致事件発生
8~9	・【内務省】国家捜査局(NNI)長官交代を発表	15	・レートヴァーリ行政司法省次官、中国訪問
13	・【オンブズマン】教会法について憲法裁判所に違憲審査を申立て ・【官報】新行政区画発表	16	・【外務省】シリア退避勧告発出 ・コルラツェアン・ルーマニア外相、ハンガリーのマイノリティ政策を批判。レーパーシュ行政司法省国民政策担当次官が反論
15	・ヴィットネル国会議員(フィデス)、56年革命参加者に対する生涯給付金の増額を発表	19	・ブダ中央区域裁判所、ナチス戦犯チャターリ・ラーローの自宅監察を3か月延長
16	・メディア当局、現在クラブラジオが使用する周波数のオークションを無効化する決定	20	・ネーメト外務次官、ルーマニア・クルージュ＝ナポカ訪問、ボック市長と会談
19	・極右集団、ペスト県・ツェグレード市で地元ロマ系住民と対立	22	・【人材相】スロベニア・レンダヴァの聖イシュトヴァーン像除幕式参加
20	・建国記念日。各地で記念式典開催	23	・【首相】スリン・ピッスワンASEAN事務総長と会談。ハンガリー大使会議で講演(於:ブダペスト)
21	・【政府】イスラエル・ハンガリー・サッカー親善試合(15日)における反ユダヤ的行為について声明	27	・【国防相】アフガニスタンに駐留するハンガリー軍地域復興支援チーム(PRT)の2013年3月撤退を発表 ・ブダイ地方開発相次官、スロバキア訪問。ヤフナーテク・スロバキア農業・地方開発相と会談(於:ニトラ)
23	・欧州全体主義犠牲者追悼の日記念式典(於:ブダペスト、「恐怖の館」)	25	・【地方開発相】ボゴヴィッチ・スロベニア農業環境相と会談(於:マリボル) ・テロ対策センター、シリアで拉致されたハンガリー人3名が解放されたと発表
25	・極右自衛団組織「マジダル・ガールダ」結成5周年記念集会(於:ブダペスト、英雄広場)	30	・【首相】【人材相】ハッセルフェルト独CSU国会議員団長と会談(於:ブダペスト) ・シリアで拉致されたハンガリー人3名が帰国
29	・「ハンガリーレジスタンス・反ファシスト同盟」(MEASZ)、反ユダヤ主義・極右主義に反対するデモ主催 ・フルップ・副オンブズマン(次世代担当)辞任表明	31	・ジューリ外務次官、EU欧州担当相・次官非公式会合に出席(於:ニコシア) ・【行政司法省】アゼルバイジャン軍人サファロフ受刑者の本国身柄引渡しを発表。同受刑者は帰国直後、アリエフ・アゼルバイジャン大統領の恩赦により、釈放される。これを受け、サルグシャン・アルメニア大統領はハンガリーとの外交関係停止を宣言
31	・ブダイ政府コミッショナー(汚職追及・解明担当)の任期終了		

Hungary

Embassy of Japan in Hungary

1125 Budapest Zalai ut 7. Hungary
TEL: +36-1-398-3100

E-Mail

政務関係 : political@bp.mofa.go.jp

E-Mail

経済関係 : economic@bp.mofa.go.jp

E-Mail

広報文化関係 : culture@bp.mofa.go.jp

E-Mail

領事関係 : consul@bp.mofa.go.jp